

令和7年度事務事業一覧表

課名: 危機管理課

事業番号	事業名	内 容	対象外項目番号
1	防災対策等事務事業	防災会議、各種訓練の実施、防災意識の普及及び関係機関等との連携、災害時対応、自衛官募集事務	-
2	防災組織等育成事業	自主防災組織の運営支援及び情報提供、防災リーダー及びボランティアの養成	-
3	防災設備維持管理事業	防災資機材、備蓄品の整備及び防災行政無線等設備の維持管理	-
4	防災行政無線更新事業	防災行政無線の更新工事、工事監理業務委託	④

令和7年度事務事業一覧表

事業 番号	事業名	持続可能な開発目標 (SDGs)																
		G1	G2	G3	G4	G5	G6	G7	G8	G9	G10	G11	G12	G13	G14	G15	G16	G17
1	防災対策等事務事業											○		○				
2	防災組織等育成事業											○		○				
3	防災設備維持管理事業											○		○				
4	防災行政無線更新事業								○		○		○					

予算事業名	防災対策等事務事業						事業番号	01 - 03 - 01		
細分事業名	防災対策等事務事業						シート作成日	令和7年8月7日		
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	02	事業	01
	事業開始年度									—
事業終了予定年度									—	
部等名			課等名				係名			
政策総務部			危機管理課				危機管理係			

計画 (Plan)	総合計画	P 28	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり								
			部門	1 危機管理								
			大施策	A 危機管理・防災体制の確立								
			中施策	(3) 防災意識の高揚								
			施策目標	防災訓練、講演会、啓発等を通じて意識の高揚を図ります。								
	事業の概要			根拠法令・条例等	災害対策基本法							
				個別計画等	大磯町地域防災計画							
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—		
				目的 (何のために)	各種防災訓練等を通じて、町民等の防災意識の普及啓発を図るとともに、地域防災計画を見直し、地域防災力の向上と災害時の被害軽減を図る。							
				対象 (誰を・何を)	町民、関係団体							
			内容	総合防災訓練・津波土砂避難訓練等の実施と地域防災計画の改訂、関係団体との連携による地域防災力の向上。								

実施 (Do)	執行体制							
	事業費	直接事業費 (a)		単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)
		財源内訳	千円	国庫支出金	2,090	0	0	0
				県支出金	1,472	67	2,931	34
				起債				
				その他				
				一般財源	3,989	4,910	9,428	6,428
		職員人数 (概算職員数)		人	2.40	2.50	2.40	1.85
	人件費計 (b)		千円	11,646	11,646	13,020	10,616	
	総事業費 (a) + (b)		千円	19,197	16,623	25,379	17,078	
事業費内訳 (千円) R 07 年度		報酬46千円、職員手当等2,113千円、旅費15千円、需用費260千円、役務費128千円、使用料及び賃借料2,548千円、負担金補助及び交付金1,347千円、公課費5千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			防災訓練 (安否確認訓練) 参加率			90%以上		
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	訓練対象世帯数	世帯	—	9,932	6,829	6,829	6,829
	活動指標 (活動量)	安否確認世帯	世帯	計画値	9,932	6,829	6,829	6,829
				実績値	6,517	4,818	—	—
成果指標 (達成度等)	参加率	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	65.6	70.6	—	—	
			達成率	65.6%	70.6%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

過去の外部評価等における指摘事項	—
------------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	<ul style="list-style-type: none"> ○総合防災訓練時に安否確認訓練を継続して実施した。 ○地域や民生委員との連携を深め、避難行動要支援者に対する取組みを進めた。 ○防災ミーティングを実施し、町民との意見交換を行うとともに、訓練実施要領の検討や周知を行った。 ○災害対策基本法の改正等に合わせ、地域防災計画を更新した。 ○令和3年度に大規模自然災害に対する平時の備えとして、国土強靱化地域計画を策定した。 ○災害協定を締結することで、災害に対する事前の備えを拡充した。 ○令和6年度には個人備蓄の普及を目的として防災セットの販売会を実施した。
----------------	--

課題	防災訓練の参加率向上に向けた町民への周知の方法を検討し、より実効性の高い訓練を行うことで、町民一人ひとりが正しい避難行動など、防災に対する知識を高める必要がある。
----	---

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	継続的な周知・啓発を行うことで自助・共助に関する意識高揚を図り、町が実施する訓練に対し積極的に参加してもらうことで、町民一人ひとりの災害に対する備えを推進する必要があるため。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	<ul style="list-style-type: none"> 各種訓練の実施や防災に関する啓発などによる町民の自助・共助に関する意識や職員向けの訓練等を通じて職員の危機管理体制の意識高揚を図る。 ・町ホームページや広報、おおいそ防災・行政ナビ等を活用した防災情報の周知や内容の充実を図る。 ・安否確認訓練に加え、参加型の訓練を実施することで防災に関する意識啓発を行う。 ・より実践的な訓練を実施することで、地域・個人の災害対応能力の向上を図る。 ・職員を対象とした、参集訓練や避難所開設訓練などを実施することで、町の災害対応能力の向上を図る。 ・防災用品を安価で販売することで、個人備蓄に関する普及啓発を行う。
	R08年度	<ul style="list-style-type: none"> 各種訓練の実施や防災に関する啓発などによる町民の自助・共助に関する意識や職員向けの訓練等を通じて職員の危機管理体制の意識高揚を図る。 ・町ホームページや広報、おおいそ防災・行政ナビ等を活用した防災情報の周知や内容の充実を図る。 ・安否確認訓練に加え、参加型の訓練を実施することで防災に関する意識啓発を行う。 ・より実践的な訓練を実施することで、地域・個人の災害対応能力の向上を図る。 ・職員を対象とした、参集訓練や避難所開設訓練などを実施することで、町の災害対応能力の向上を図る。

R07年度改善事項	令和7年度は総合防災訓練において、住民参加型の訓練を実施し、職員と協働しながら避難所訓練を実施し町全体の避難所運営能力向上につながったほか、災害協定締結団体等連携訓練を実施し、連絡体制や協力の方法等について確認した。 また、大磯まつり内に防災エリアを設けることで、幅広い世代に向けた防災啓発や、おおいそ防災・行政ナビの登録促進を行い、自助意識の向上に向けた取組みを進めた。
記入日	引き続き、自助や共助に対する意識を高めるため、おおいそ防災・行政ナビ等による啓発を継続するとともに、子どもや若年層に対する防災意識向上を図るため、体験型プログラムの導入などの取組みを実施する。
令和8年3月23日	

予算事業名	防災組織等育成事業				事業番号	01 - 03 - 02					
細分事業名	防災組織等育成事業				シート作成日	令和7年8月7日					
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	02	事業	02	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
政策総務部				危機管理課				危機管理係			

計画 (Plan)	総合計画	P 28	柱	I 安全安心でいきいきとらせるまちづくり				
			部門	1 危機管理				
			大施策	A 危機管理・防災体制の確立				
			中施策	(2) 地域防災体制の強化				
			施策目標	住民の自助、共助の取組みを推進します。				
	根拠法令・条例等		災害対策基本法					
	個別計画等		大磯町地域防災計画					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目的 (何のために)		「自分たちの地域は自分たちで守る」という「共助」の精神に基づき、地域住民が自主的に結成する自主防災組織の育成を支援し、地域防災力の向上を図る。					
	対象 (誰を・何を)		自主防災組織及び自治会、自主防災組織連絡協議会					
内容		自主防災組織の運営支援のほか、防災講演会の実施や災害救援ボランティア講座受講支援による地域防災リーダーの養成。						

実施 (Do)	執行体制							
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円	956	946	946	946
			県支出金		27	23	24	24
			起債					
			その他					
			一般財源		929	923	922	922
		職員人数 (概算職員数)	人	1.60	1.60	1.60	1.45	
	人件費計 (b)	千円	7,555	8,232	8,877	13,797		
	総事業費 (a) + (b)	千円	8,511	9,178	9,823	14,743		
事業費内訳 (千円) R 07 年度		報償費30千円、負担金補助及び交付金916千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			防災リーダー資格者数			48人以上		
	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	防災リーダー資格者数 (町内全地区各2名)	人	—	48	48	48	48
	活動指標 (活動量)	防災リーダー資格者数	人	計画値	48	48	48	48
				実績値	36	39	—	—
成果指標 (達成度等)	防災リーダー資格者割	%	目標値	48	48	48	48	
			実績値	36	39	—	—	
			達成率	75.0%	81.3%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである
過去の外部評価等における指摘事項	—		
主な改善経過 (過去4年間)	<p>自主防災組織に対し交付金を交付し、地区が保有する防災備蓄品の整備や自主的な訓練を促進するなど地域防災力の向上に寄与した。 災害救援ボランティア講座の受講希望者を募り、各地区における防災リーダーの育成に努めた。 防災講演会を実施し、防災に関する知識習得を図った。 (R4:風水害時における情報収集や避難行動、R5:ペットの防災、R6:自然災害からの身の守り方)</p>		
課題	<p>女性視点の防災が重要視されているため、地域の中で女性を中心としたリーダーを育成するよう働きかけるとともに支援を継続していく必要がある。</p>		

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	地域防災力の強化に向け、引き続き防災リーダーの育成や交付金制度による支援を継続する必要がある。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	<p>現行の支援制度の継続や、女性の視点の防災に関する周知・啓発を行い、地域防災における女性の参画を推進するとともに、地域の防災力強化を推進する。 地域の防災体制の現状把握を行う。</p>						
	R08年度	<p>現行の支援制度の継続や、女性の視点の防災に関する周知・啓発を行い、地域防災における女性の参画を推進するとともに、地域の防災力強化を推進する。 地域の防災体制の現状把握を行う。</p>						
R07年度改善事項	<p>避難行動要支援者の個別避難計画の実効性を高めるため、個別避難計画に基づく避難を実施する際には女性委員を多く擁する民生委員などが参画することで、女性の視点も取り入れ、地域の防災力を推進した。 女性視点の防災に加え、避難所運営委員会など様々な分野における自助・共助の意識を高めるため、おおいそ防災・行政ナビなどによる啓発を継続するとともに、より多くの方が参加する訓練を計画する必要がある。</p>							
記入日	また、さらなる避難所運営能力の向上を図るため、地域との連携を強化し、地域主体の避難所運営体制の構築を目指す。							
令和8年3月23日								

予算事業名	防災設備維持管理事業				事業番号	01 - 03 - 03					
細分事業名	防災設備維持管理事業				シート作成日	令和7年8月7日					
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	02	事業	03	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
政策総務部				危機管理課				危機管理係			

計画 (Plan)	総合計画	P 28	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり								
			部門	1 危機管理								
			大施策	B 防災基盤の整備								
			中施策	(1) 災害に強い基盤の強化								
			施策目標	災害に対する情報基盤と都市基盤を強化し、災害に強いまちづくりをめざします。								
	事業の概要			根拠法令・条例等	災害対策基本法							
				個別計画等	大磯町地域防災計画							
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—		
				目的 (何のために)	災害時に必要な防災備蓄品の配備、防災資機材及び施設設備の維持管理を図る。							
				対象 (誰を・何を)	防災備蓄品、防災行政無線放送設備等							
			内容	防災備蓄品、防災行政無線及びMCA無線設備の維持管理、防災資機材の整備等								

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり						
	事業費	財源内訳	単位	R04年度 (決算)	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)		
			直接事業費 (a)	千円	29,356	23,634	20,314	10,027	
			国庫支出金	千円	19,808	0	0	0	
					県支出金	738	6,736	5,705	87
					起債				
					その他				
		一般財源	8,810	16,898	14,609	9,940			
	職員人数 (概算職員数)	人	2.00	1.90	2.00	1.55			
	人件費計 (b)	千円	9,915	10,003	10,653	14,789			
総事業費 (a) + (b)	千円	39,271	33,637	30,967	24,816				
事業費内訳 (千円) R 07 年度		需用費839千円、役務費2,254千円、委託料5,334千円、使用料及び賃借料1,600千円							
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値				
		おおいそ防災・行政ナビ登録者数			5,000件以上				
指標値	指標名		単位	項目	R05年度 (決算)	R06年度 (決算見込)	R07年度 (予算)	R08年度 (目標)	
	対象指標 (対象者数等)	世帯数	件	—	12,902	12,960	12,786	12,786	
	活動指標 (活動量)	おおいそ防災・行政ナビ登録者数	件	計画値	5,000	5,000	5,000	5,000	
				実績値	7,247	9,813	—	—	
	成果指標 (達成度等)	おおいそ防災・行政ナビ登録者数割合	%	目標値	100	100	100	100	
実績値				145	196	—	—		
定性的成果		—							

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		—	
過去の外部評価等における指摘事項	—		
主な改善経過 (過去4年間)	<p>災害時に必要な備蓄品の配備や、防災資機材等の維持管理を行った。</p> <p>令和4年度は指定避難所及び指定緊急避難場所に太陽光パネル付き蓄電池セットを、指定避難所にはトイレセットをそれぞれ配備し、指定避難所等の強靱化を図った。</p> <p>令和5年度は超長期保存食（サバイバルフーズ：25年保存）を導入し、備蓄体制の強化を図った。</p> <p>おおいそ防災・行政ナビに写真投稿機能（R3）とTV電話機能（R4）を追加し、地区等との災害時の情報共有体制について強化した。</p> <p>令和6年度は、災害用給水タンクや防災備蓄倉庫を購入し、町の災害応急対策機能及び備蓄環境の向上を図った。</p> <p>おおいそ防災・行政ナビの登録者数は堅調であるが、さらなる普及率向上に向け、ホームページや広報等を通じた周知を行った。</p>		
課題	<p>防災行政無線が聞き取りづらい地区があることから、継続したおおいそ防災・行政ナビ等、防災行政無線の補完機能の周知や、その方法について検討する必要がある。</p>		

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R06年度	維持	R05年度	維持	R04年度	維持
	理由	引き続き、備蓄品及び資機材等の充実や、防災設備の維持管理を継続するとともに、おおいそ防災・行政ナビのさらなる利活用について検討を進め、確実な情報受伝達的手段として利用者増加の促進を進める必要がある。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R07年度	<p>防災行政無線設備などの維持管理を実施するとともに、老朽化した防災行政無線設備を更新する。</p> <p>ニーズが高い備蓄品や資機材等の把握を進める。</p> <p>おおいそ防災・行政ナビの普及率向上のため、町ホームページや広報などを通じて啓発を図る。</p> <p>個人備蓄の普及啓発と併せておおいそ防災・行政ナビの利用促進を進める。</p> <p>防災訓練において、おおいそ防災・行政ナビの操作習熟を進める。</p>						
	R08年度	<p>防災行政無線設備などの維持管理を実施する。</p> <p>ニーズが高い備蓄品や資機材等の把握を進める。</p> <p>おおいそ防災・行政ナビの普及率向上のため、町ホームページや広報などを通じて啓発を図る。</p> <p>防災訓練において、おおいそ防災・行政ナビの操作習熟を進める。</p>						
R07年度改善事項	<p>防災行政無線設備等の維持管理及び老朽化した設備等について、高性能化を踏まえて更新を行い、難聴地域の解消や音達範囲の拡大を図った。</p> <p>防災資機材については、風水害時の浸水対策として土のうの配備・管理を行ったほか、要配慮者対策として避難所用の備蓄品に乳児用のミルクを購入した。また、耐震性貯水槽の維持管理を行い、防災環境の強化を図った。</p>							
記入日	おおいそ防災・行政ナビの普及率向上に向けては、町ホームページや広報などを通じて啓発を図った。							
令和8年3月23日	おおいそ防災・行政ナビの操作習熟については、総合防災訓練の情報伝達訓練などの機会に操作習熟を進めた。							